

大分県内設備投資の方向性

～大分県内事業者アンケートより～

2010年2月



大分事務所

目次

◆ 調査の概要		P. 2
◆ 1. 当年度設備投資計画額の修正状況(上期時点→09/12時点)...		P. 3
◆ 2. 減額修正対象となる設備投資の内容		P. 4
◆ 3. 減額修正		P. 5
◆ 4. 増額修正対象となる設備投資の内容		P. 6
◆ 5. 増額修正の要因		P. 7
◆ 6. 今次景気後退局面の底入れ時期		P. 8
◆ 7. 来年度(2010年度)設備投資見込み		P. 9
◆ 8. 中長期的に取り組んでいる事業分野		P. 10
◆ 9. 九州全体との比較		P. 11
◆ まとめ		P. 12

●はじめに

大分県の設備投資は、製造業大手を中心に高水準を維持し続けてきたが、私どもが毎年実施している設備投資動向調査の昨年8月調査において、それまでの大型投資の一段落等により、2年連続の減少となった。無論、一昨年夏以降の米欧発金融危機に端を発する経済環境の悪化が、大分県内企業の設備投資にも大きな影響を与えてきていることは言うまでもない。

このような状況下、㈱日本政策投資銀行九州支店において、九州地域の当年度設備投資計画に係る足下の修正状況や今後の方向性について把握するため、九州7県に本社を置く事業者への簡易アンケート調査を実施し計271社より回答を得たところである。

【調査の概要】

- ◆調査の目的…………… 九州地域の本年度設備投資計画に係る足下の修正状況や今後の方向性について把握することを目的とする
- ◆調査時点…………… 2009年12月1日時点
- ◆対象業種…………… 全産業、但し、農業、金融保険業等を除く
- ◆対象企業…………… 九州7県に本社を有する事業者
- ◆調査方法…………… 個別事業者に対するアンケート方式
- ◆回答企業数…………… 271社

本稿は、上記のアンケート調査結果について、大分県内に本社を置く事業者の回答をとりまとめ、大分県の設備投資の方向性について考察したものである。

* 大分県内における回答企業数：46社

1. 当年度設備投資計画額の修正状況(上期時点→09/12時点)

- 今回調査の回答企業のうち、当初における当年度設備投資計画額から増額修正を予定している企業の割合は全産業で13.0%（製造業10.6%、非製造業14.8%）、一方で減額修正を予定している企業の割合は全産業で32.6%（製造業36.8%、非製造業29.6%）となり、減額修正の割合が増額修正の割合を大きく上回る結果となった。
大分県の設定投資は依然として調整局面が続いているといえる。
- 製造業では、特に加工・組立型についてみると、前年度同時期の前回調査に比し、増額修正企業の割合が前回10.0%→今回15.4%に増加、また減額修正企業の割合が前回70.0%→今回30.8%と大幅に減少しており改善も見られる。しかしながら、当年度については、年度当初計画時かかる経済環境をふまえての計画であったこと等も含め鑑みると、企業の設備投資スタンスは慎重化しているといえる。
- 非製造業では、前回調査では増額修正企業の割合が減額修正企業の割合を上回っていたものの、今回調査では一転、減額修正企業の割合が増額修正企業の割合を大幅に上回るなど、景気の低迷が企業の設備投資スタンスに影響を与えてきていることがうかがえる。

【増額修正予定と回答】

全産業 : 前回13.5% → 今回13.0%
 製造業 : 前回 6.3% → 今回10.6%
 非製造業: 前回19.0% → 今回14.8%
 加工・組立型: 前回10.0% → 今回15.4%

【減額修正予定と回答】

全産業 : 前回29.7% → 今回32.6%
 製造業 : 前回50.0% → 今回36.8%
 非製造業: 前回14.3% → 今回29.6%
 加工・組立型: 前回70.0% → 今回30.8%(注)

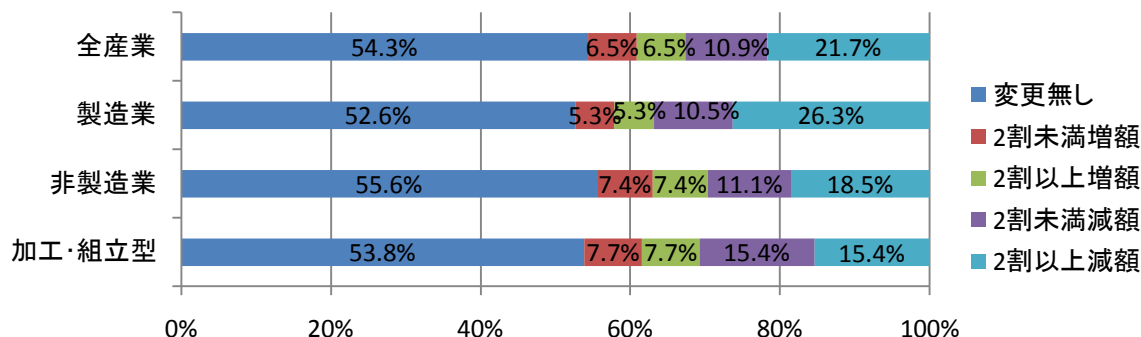
(注) 加工・組立型:

一般機械、電気機械、
精密機械、輸送用機械

【図表1】本年度設備投資計画額の修正状況(上期時点→09/12時点)

(社)	変更無し	2割未満増額	2割以上増額	2割未満減額	2割以上減額	計
全産業	25	3	3	5	10	46
製造業	10	1	1	2	5	19
加工・組立型	7	1	1	2	2	13
自動車	3	0	0	1	1	5
非製造業	15	2	2	3	5	27

【図表2】本年度設備投資計画額の修正状況(上期時点→09/12時点): 割合



2. 減額修正対象となる設備投資の内容

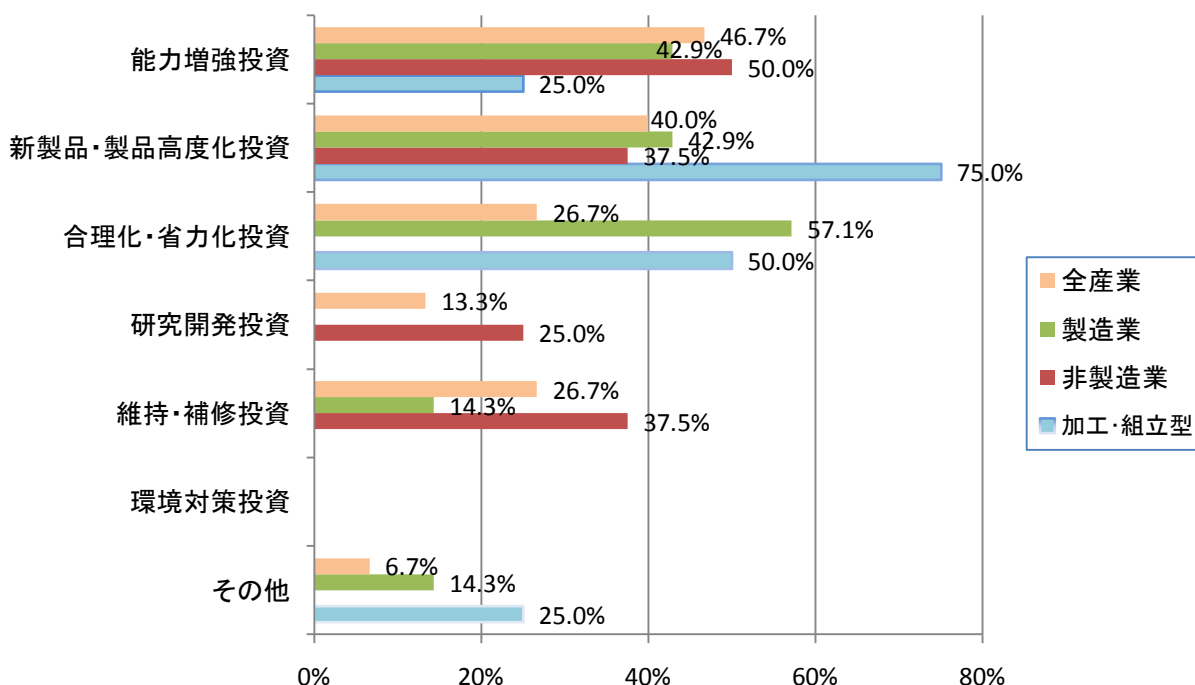
- 減額修正対象となる設備投資の内容(複数回答可)については、「能力増強」が最も多く46.7%、次いで「新製品・製品高度化」40.0%、「合理化・省力化」および「維持・補修」26.7%の順となっている。
- 製造業では、「合理化・省力化」57.1%、「能力増強」および「新製品・製品高度化」42.9%が上位となっている。特に加工・組立型についてみれば、「新製品・製品高度化」が75.0%に上っており市場動向等を踏まえ当面の設備投資を見直すなど、最小限の投資にとどめようとする慎重な姿勢がうかがえる。
- 非製造業では、「能力増強」が50.0%、「新製品・製品高度化」が37.5%と、製造業と同様に回答が多いが、「維持・補修」も37.5%と多く、必要最低限の投資も見直さねばならない厳しい経営環境がうかがえる。

【図表3】減額修正の主な内容

(社、複数回答)	能力増強投資	新製品・製品高度化投資	合理化・省力化投資	研究開発投資	維持・補修投資	環境対策投資	その他	減額回答企業
全産業	7	6	4	2	4	0	1	15
製造業	3	3	4	0	1	0	1	7
加工・組立型	1	3	2	0	0	0	1	4
非製造業	4	3	0	2	3	0	0	8

【図表4】減額修正の主な内容:割合

N=24 (複数回答)



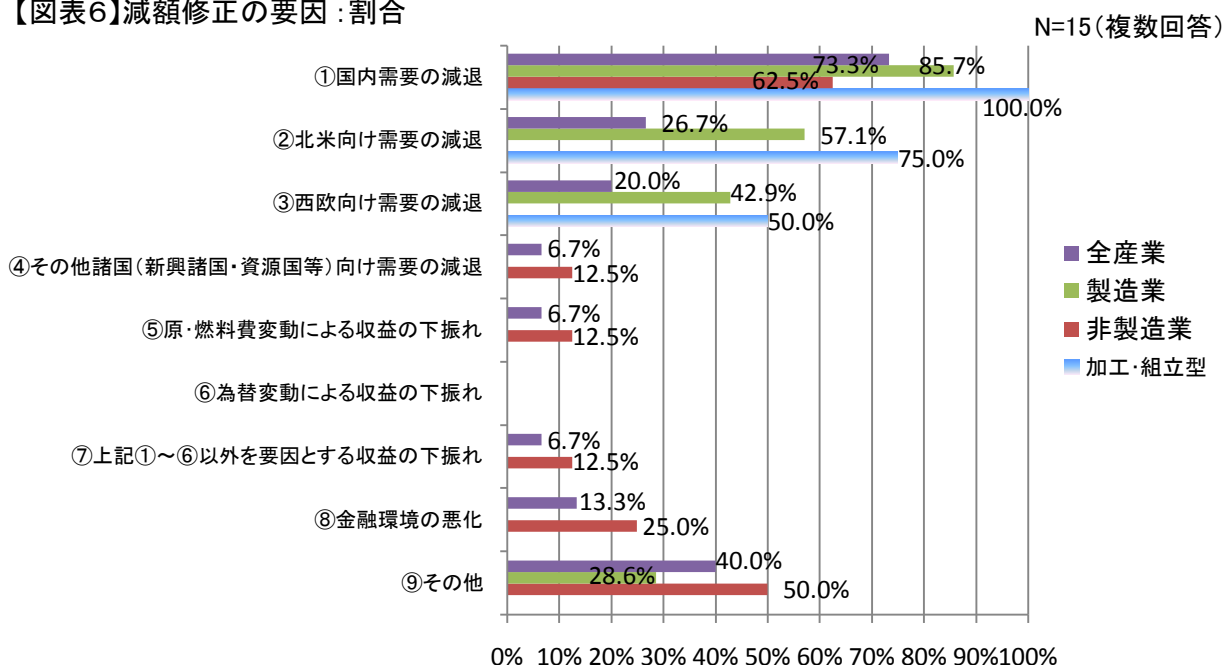
3. 減額修正の要因

- 減額修正の要因(複数回答可)については、全産業で「国内需要の減退」が圧倒的に多く73.3%となっており、長引く内需の低迷が大分県内企業の設備投資に大きな影響を与えていることがみてとれる。
- 製造業では、上位が①「国内需要の減退」85.7%、②「北米向け需要の減退」57.1%、③「西欧向け需要の減退」42.9%となり、特に加工・組立型についてみると、この3項目に回答が集中(①100.0%、②75.0%、③50.0%)している。また前回調査と比較すると、「その他諸国向け需要の減退」が42.9%→0と剥落した一方で、「国内需要の減退」が71.4%→100.0%と上昇している。
大分県は輸出型産業集積が多く、前回調査では世界的な経済の悪化による外需の減退がこれら牽引役の輸出型産業に大きな打撃を与えていた。一方今回調査では、新興国向け中心の需要の回復を受け、企業の生産活動は回復基調を辿りながらも、それが設備投資へと結びついていないといえる。その背景には、回復の緩慢な米欧向け需要もさることながら、内需低迷の影響が増大していることがうかがえる。
- 非製造業についてみると、「国内需要の減退」が62.5%と製造業と同様に多いが、「収益の下振れ」合計(【図表6】⑤+⑥+⑦)が25.0%や、また「金融環境の悪化」が前回調査0→25.0%に上昇するなど、長引く景気の低迷が企業の経営を圧迫し、設備投資に影響を及ぼしているといえる。

【図表5】減額修正の要因

	国内需要の減退	北米向け需要の減退	西欧向け需要の減退	その他諸国向け需要の減退	下振れ 要因とする収益の 原・燃料費変動を 要因とする収益の 下振れ	為替変動を要因 とする収益の下振れ	左記6要因以外を 要因とする収益の 下振れ	金融環境の悪化に よる設備資金調達 への影響	その他	減額回答企業
(社、複数回答)										
全産業	11	4	3	1	1	0	1	2	6	15
製造業	6	4	3	0	0	0	0	0	2	7
非製造業	5	0	0	1	1	0	1	2	4	8

【図表6】減額修正の要因：割合



4. 増額修正対象となる設備投資の内容

- 増額修正対象となる設備投資の内容(複数回答可)としては、「維持・補修投資」および「その他」で33.3%、「能力増強投資」、「新製品・製品高度化投資」および「合理化・省力化投資」で16.7%となっている。
- 中長期的な競争力強化からの設備増強や新規事業投資など前向きな投資もみられるが、前述のとおり、増額修正を予定していると回答した企業は、全産業で1割強にすぎず、かつ増額修正内容の多くが既存施設の維持・補修にかかる投資など必要不可欠な投資であることを併せみれば、現在の経済環境下では最小限の投資にとどめようとする姿勢がうかがえる。

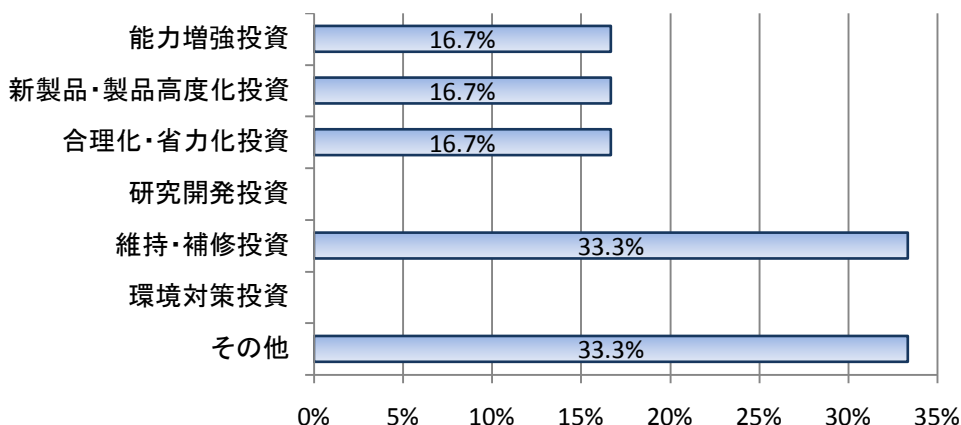
【図表7】増額修正の主な内容

(社、複数回答)	能力増強投資	新製品・製品高度化投資	合理化・省力化投資	研究開発投資	維持・補修投資	環境対策投資	その他	増額回答企業
全産業	1	1	1	0	2	0	2	6
製造業	1	0	1	0	0	0	1	2
非製造業	0	1	0	0	2	0	1	4

【図表8】増額修正の主な内容:割合

【全産業】

N=6(複数回答)



5. 増額修正の要因

- 増額修正の要因(複数回答可)としては、「その他」50.0%、「中長期的な競争力強化」33.3%、「新規分野への進出」16.7%となっている。
- 「その他」や「中長期的な競争力の強化」の回答のなかには、設備の維持・補修やルール改正対応など最小限の必要性に伴う要因も含まれている。

【図表9】増額修正の要因

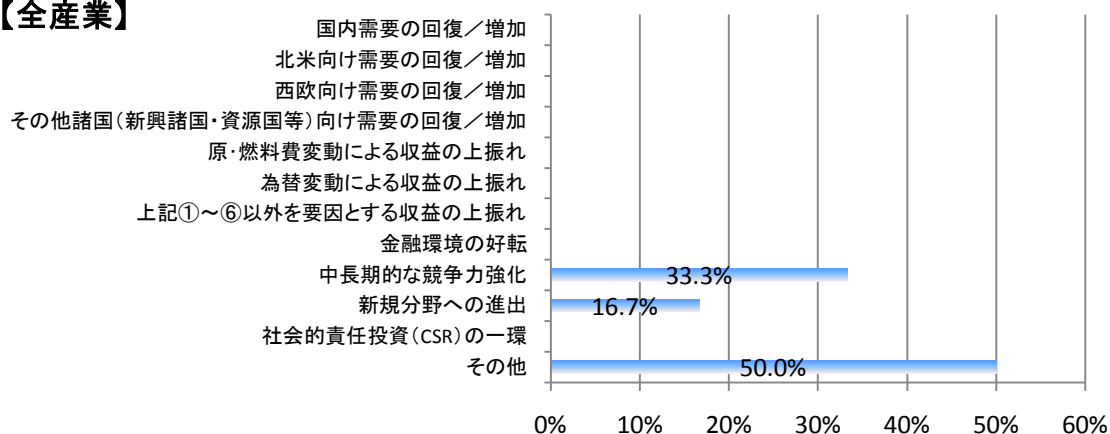
【大分県】

	国内需要の回復・増加	北米向け需要の回復・増加	西欧向け需要の回復・増加	その他諸国向け需要の回復・増加	原・燃料費変動による収益の上振れ	為替変動による収益の上振れ	左記6要因以外を要因とする収益の上振れ	金融環境の好転	中長期的な競争力強化	新規分野への進出	社会的責任投資(CSR)の一環	その他	増額回答企業
(社、複数回答)													
全産業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	3	6
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
非製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	4

【図表10】増額修正の要因：割合

N=6(複数回答)

【全産業】



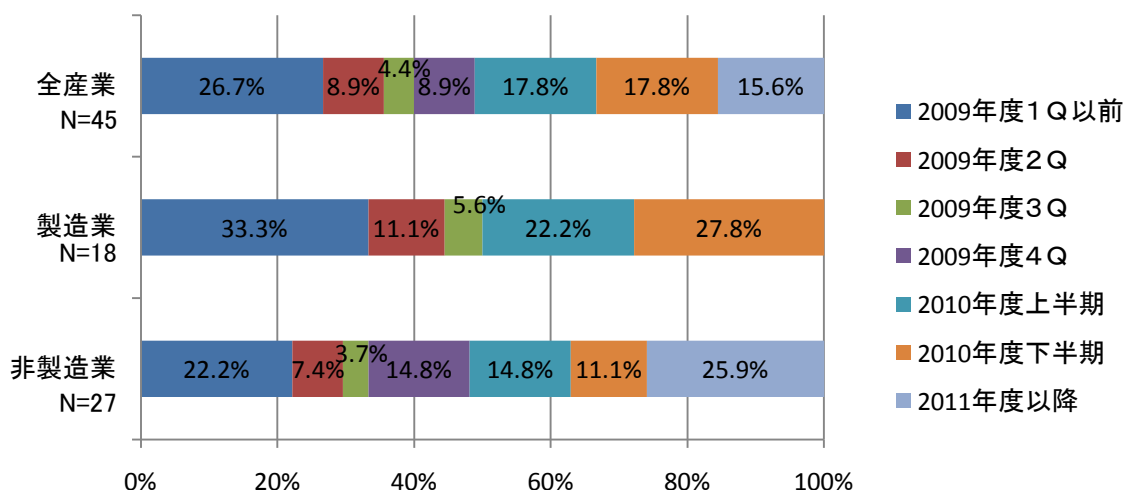
6. 今次景気後退局面の底入れ時期

- 今回調査を行った「今次景気後退局面の底入れ時期(景気の谷)」については、回答企業のうち48.9%(製造業50.0%、非製造業48.1%)が「09年度内(1Q～4Q)に底入れ」と回答しており、牽引役である輸出型産業における企業生産活動の回復基調にも符合する結果といえよう。しかしながら、前述のとおり企業は設備投資に対し慎重なスタンスであり、生産回復から設備投資には結びついていない。
- 製造業では、新興国向けの需要回復による企業生産活動の回復基調を反映し、「既に09年度1Q以前に底入れ」との回答が33.3%と最も多く、一方「底入れは11年度以降」との回答はなかった。
- 非製造業では、「既に09年度1Q以前に底入れ」との回答は22%にとどまり、逆に「底入れは11年度以降」との回答が最も多く全体の26%に上る。特に「卸売・小売」では7社中6社が「底入れは10年度以降(含む11年度以降)」と回答しており、内需の冷え込みによる影響をより深刻に受け止めているといえる。

【図表11】今次景気後退局面の底入れ時期(景気の谷)

(社)	09年度1Q以前	09年度2Q	09年度3Q	09年度4Q	10年度上半期	10年度下半期	11年度以降	計
全産業	12	4	2	4	8	8	7	45
製造業	6	2	1	0	4	5	0	18
非製造業	6	2	1	4	4	3	7	27

【図表12】今次景気後退局面の底入れ時期(景気の谷):割合



7. 来年度(2010年度)設備投資見込み

- 来年度の設備投資見込みについてみると、当年度比で増額を見込む企業の割合は、回答企業の17.4%(製造業21.1%、非製造業14.8%)である一方、減額を見込む企業の割合は37.0%(製造業36.8%、非製造業37.0%)となり、前回調査同様に減額が増額を大きく上回った。当年度の設備投資修正状況等も含め鑑みると、企業の設備投資スタンスは依然消極的であり、しばらくは調整局面が続く可能性を示唆しているといえる。
- 製造業では、世界的経済不況に陥った直後であった前回調査に比し、増額見込みの企業の割合、減額見込みの企業の割合ともに一定の改善はみられる。また前回調査時に減額見込みの企業が圧倒的に多かった加工・組立型についても同様の状況である。

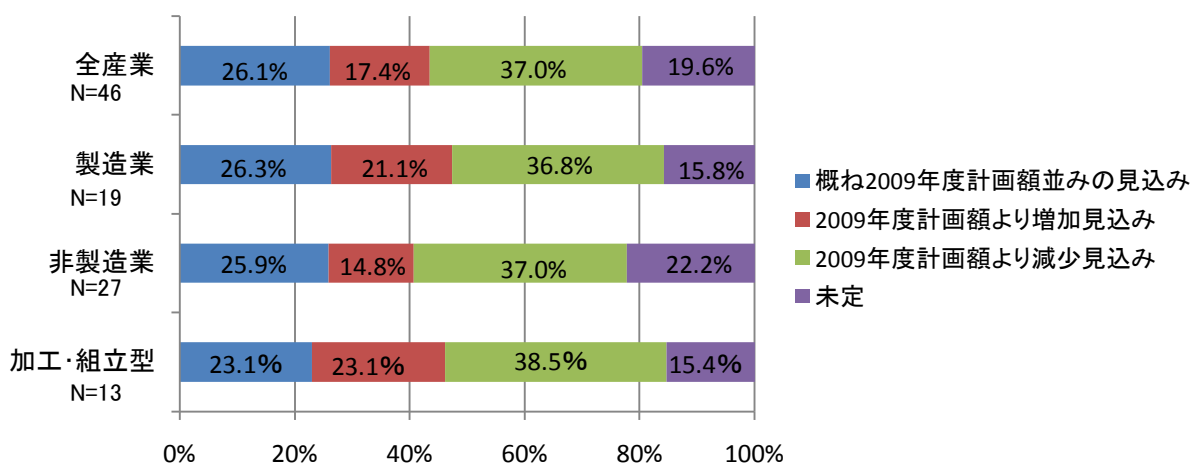
	【製造業】	【うち加工・組立型】
増額見込み企業の割合：前回	6.3%→今回21.1%	前回 0 →今回23.1%
減額見込み企業の割合：前回	43.8%→今回36.8%	前回50.0%→今回38.5%

- 非製造業では、増額見込みの企業の割合は前回9.5%→今回14.8%と改善されたものの、減額見込みの企業の割合は33.3%→37.0%と悪化。(底入れ時期に関する回答による)企業の景況感もあわせみれば、内需冷え込みの影響が大きく、設備投資には消極的な姿勢がうかがえる。

【図表13】来年度(10年度)設備投資見込み

(社)	概ね09年度計画額並みの見込み	09年度より増加見込み	09年度より減少見込み	未定	計
全産業	12	8	17	9	46
製造業	5	4	7	3	19
加工・組立型	3	3	5	2	13
非製造業	7	4	10	6	27

【図表14】来年度(10年度)設備投資見込み：割合



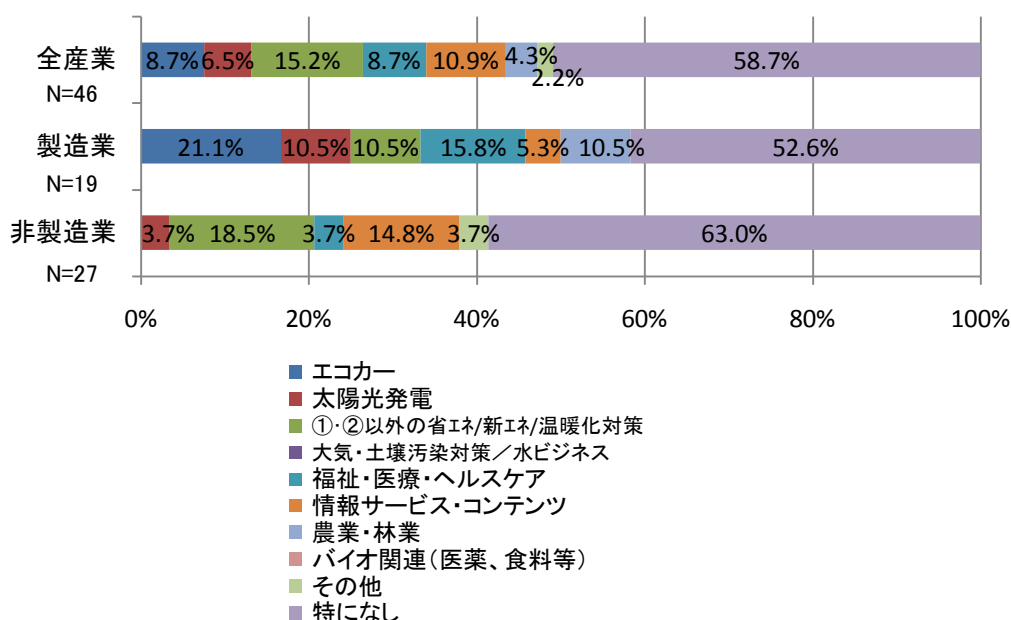
8. 中長期的に取り組んでいる事業分野

- 企業が中長期的に新たに取り組んでいる事業分野(複数回答可)については、全産業で「省エネ/新エネ/温暖化対策」の割合が最も高く15.2%。また、これに「太陽光発電」、「エコカー」をあわせ、省エネ・温暖化対策関連分野に取り組む企業の割合の合計は、回答企業の30.4%となる。
- 製造業の輸送用機械で「エコカー」や、非製造業の通信・情報で「情報サービス・コンテンツ」など、主業から派生した事業分野への取り組みが多く見られるが、製造業においては、「福祉・医療・ヘルスケア」15.8%や「農業・林業」10.5%など少子高齢化等を見据え、新分野へ取り組む企業もある。

【図表15】中長期的に取り組んでいる事業分野

	エコカー	太陽光発電	新エネ・温暖化対策 左記2つ以外の省エネ・	水ビジネス	大気・土壌汚染対策・	福祉・医療・ヘルスケア	情報サービス・コンテンツ	農業・林業	(医薬・食料等) バイオ関連	その他	回答企業計
(社、複数回答)											
全産業	4	3	7	0	4	5	2	0	1	46	
製造業	4	2	2	0	3	1	2	0	0	19	
非製造業	0	1	5	0	1	4	0	0	1	27	

【図表16】中長期的に取り組んでいる事業分野:割合



9. 九州全体との比較

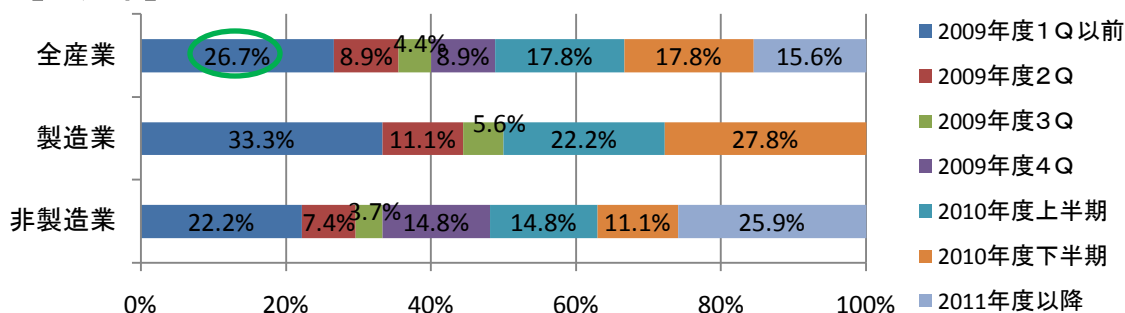
	【増額修正予定と回答】			【減額修正予定と回答】		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
九州	14.8%	14.2%	15.2%	30.3%	31.0%	29.7%
大分県	13.0%	10.6%	14.8%	32.6%	36.8%	29.6%

上記のとおり、九州全体の当年度設備投資額の修正状況は、減額修正が増額修正を上回り、ほぼ大分県と同様の結果となった。また、当年度設備投資額の増額修正と減額修正の「内容」および「要因」、そして来年度(2010年度)設備投資見込み等についても、総じて大分県とほぼ同じ傾向であった。

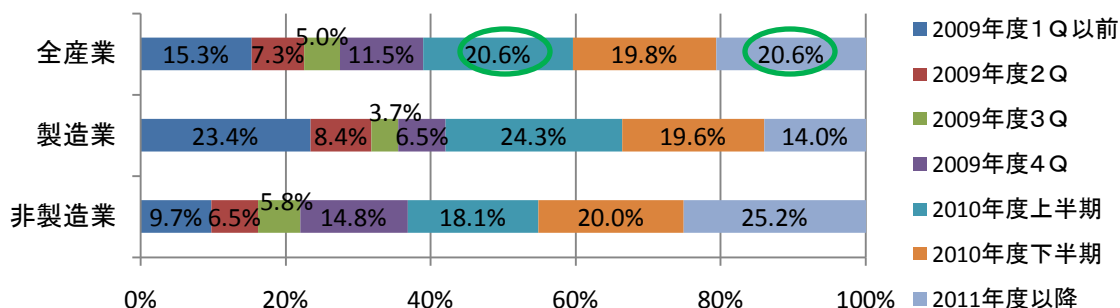
一方、今次景気後退局面の底入れ時期(景気の谷)への回答については、大分県では全産業で1位が「09年度1Q以前」26.7%となっているのに対し、九州では1位が「10年度上半期」および「11年度以降」の20.6%であり、大分県と相違がみられる。これは、製造業における加工・組立型のウェイトの違い等によるものと考えられる。

【図表17】今次景気後退局面での底入れ時期(景気の谷)

【大分県】



【九州】



※大分県、九州とも設問未回答会社を除く

まとめ

- 以上、当年度設備投資計画の修正状況および来年度(2010年度)設備投資見込みにおける回答など併せ見ると、一昨年夏の米欧発金融危機から経済環境の低迷が長引くなか、大分県内企業の設備投資スタンスは総じて消極的であり、しばらくは調整局面が続くことが想定される結果となった。
- 輸出型産業に牽引される大分県内製造業は、新興国向けの需要の回復に伴い、早期に企業生産活動は回復基調に転じた。景気の底入れ時期に関する回答はこれを反映した結果といえよう。また、一昨年夏以降の米欧発金融危機および世界的経済環境の悪化を色濃く受けていた前年度同時期の前回調査と比すれば、設備投資にも一定の改善がみられる。しかしながら今回は、年度当初よりかかる経済環境をふまえての設備投資計画であったにもかかわらず依然減額傾向にあること、また、生産活動は回復基調でありながらそれが設備投資に結びついていないことからみても、企業は依然、設備投資に対し慎重なスタンスであるといえる。
また非製造業については、製造業とは異なり新興国向け需要の回復による影響が小さく、長引く内需低迷の影響を受け消極的にならざるをえない状況にあると考えられる。
- 前年度同時期の調査では、世界的経済の悪化による外需の減退が大分県内の設備投資に与えるインパクトが大きかったが、新興国向け需要が回復するなか今回のアンケート調査では、内需の低迷が全産業においてより大きな問題となっている。
- また、輸出型産業集積のウェイトの高い大分県は、今後も外需主導による回復となろうが、新興国向け需要だけでは国際競争激化も考えられ、生産拠点の見直し等を検討する動きがでる可能性も否定できない。それには注視が必要であろう。
- 今回のアンケート調査は、大分県内に本社を置く企業のみが対象であるため、大分県全体の設備投資動向について断定的に述べることはできないが、これらの調査結果が一定の方向性を示しているといえよう。
大分県内の設備投資は調整局面が続くであろうと想定されるが、企業生産活動の回復が設備投資へと波及していくためには、早期の内需持ち直しや経済全体の浮揚につながる経済政策を求めるとともに、少子高齢化や環境等を視野に入れた企業の新たな取り組みにも今後期待したいところである。

【参考】大分県設備投資動向〔県内本社所在企業 93社〕

(単位:億円、%)

	2008年度 実績	2009年度 計画	伸び率
全 産 業	1,087	588	▲45.9
製造業	929	447	▲51.8
非製造業	158	141	▲11.2

< (株)日本政策投資銀行大分事務所「2009年度大分県設備投資動向調査」(2009年8月)より抜粋 >

(お問い合わせ先)

〒870-0021 大分市府内町3-4-20

株式会社日本政策投資銀行大分事務所

TEL . 097-535-1411